

貸借対照表

株式会社 関東パイプ技研

令和元年 7月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 204,924,881】	【流 動 負 債】	【 39,801,945】
現金・預金	164,588,332	未払金	35,666,681
受取手形	675,200	未払法人税等	412,900
完成工事未収金	38,152,201	前受金	278,775
原材料	1,667,256	預り金	1,912,089
前払金	48	未払消費税	1,531,500
未収入金	73,844	負債合計	39,801,945
貸倒引当金	▲232,000		
【固 定 資 産】	【 47,792,004】		
(有形固定資産)	(43,347,437)	純 資 産 の 部	
建物	15,527,932	【株 主 資 本】	【 212,914,940】
建物附属設備	527,990	資本金	10,000,000
機械装置	4	(利益剰余金)	(202,914,940)
車両運搬具	11	利益準備金	2,500,000
土地	27,291,500	その他利益剰余金	200,414,940
(無形固定資産)	(162,182)	別途積立金	10,700,000
電話加入権	162,182	繰越利益剰余金	189,714,940
(投資その他の資産)	(4,282,385)		
投資有価証券	4,172,855		
預託金	109,530	純資産合計	212,914,940
資産合計	252,716,885	負債・純資産合計	252,716,885

個別注記表

株式会社 関東パイプ技研

自 平成30年 8月 1日

至 令和元年 7月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額

51,152,014円